

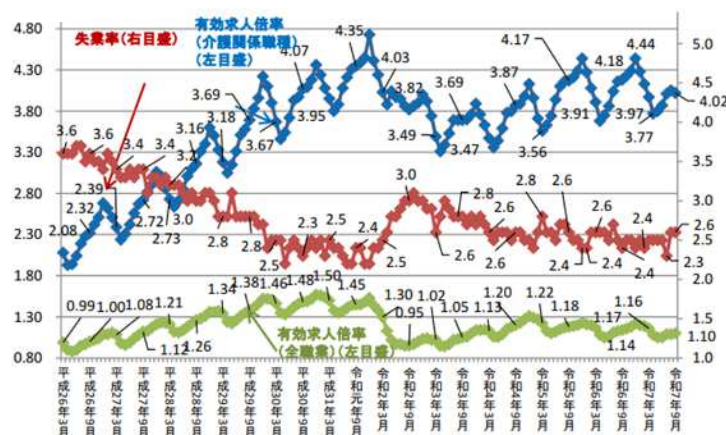
1. 介護人材の確保・定着の課題

■ 都内における介護職員数は、東京都の推計では、令和12年（2030年）度には、約4万7千人の介護職員の不足が見込まれる。

■ 全国の介護関係職種の有効求人倍率は令和7年9月時点で4.02倍と全職業平均の1.10倍を大きく上回り、特に東京都では8.73倍と突出して高く、人手不足が深刻化している。この要因としては、都内高齢者人口増による介護需要の増、他業種との競合・都内の生活コストの高さなどが考えられる。

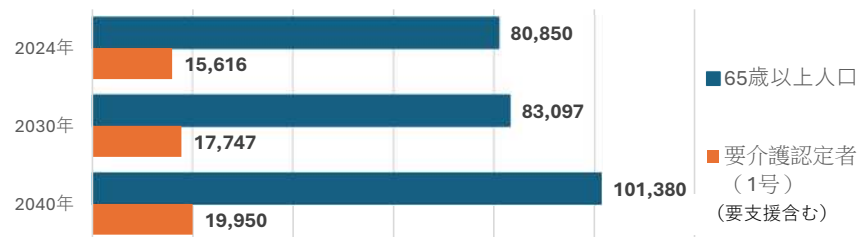
【有効求人倍率（介護関係職種）と失業率】

出典：第6回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会（令和7年11月10日）「参考資料2」



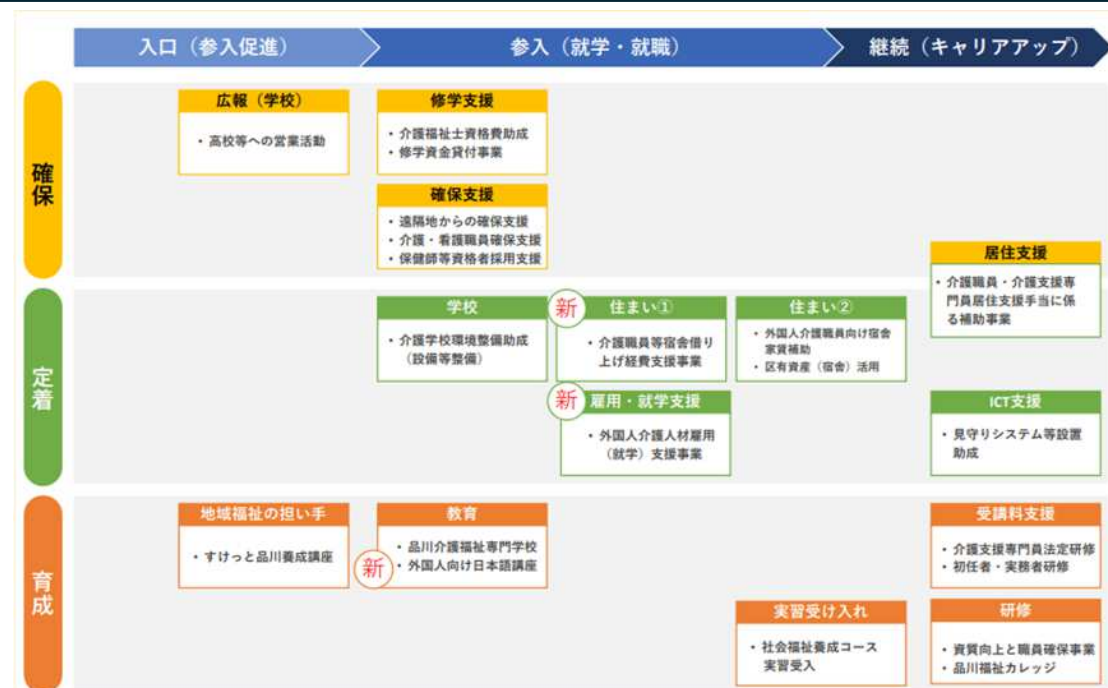
【区内65歳人口動向・推計】

出典：65歳以上人口：品川区総合実施計画（2025-2029）・要介護認定者：第9期品川区介護保険事業計画



2. 多様な介護・福祉職員の確保と育成

■ 介護を取り巻く環境が厳しさを増す中、区では介護サービスの安定供給に向け、人材の確保・育成を推進しており、令和7年度は、居住支援手当による処遇改善に加え、家賃への支援や外国人介護人材の受け入れ拡大に対応する事業を実施している。



【区事業体系図（令和7年度時点）】

3. 主な事業の概要・実績（令和6年度等）

確 介護・看護職員確保支援

実績
5名

特別養護老人ホーム・老人保健施設が人材紹介会社等を利用して介護職員等を雇用した場合、紹介料の一部を補助する。

確 育 品川介護福祉専門学校

区内就職
15名

卒業生は区内事業所で就職し、人材確保に貢献している。区では在学生向けの修学資金貸付事業のほか入学促進を目的とした外国人向け日本語講座等を実施している。

確 定 品川区居住支援手当

実績
1,602名
171事業所

介護事業者が介護職員・介護支援専門員等に対し、居住支援手当を支給した場合、支給にかかる経費について補助する。

定 介護職員等宿舍借り上げ支援事業

区内事業者等が職員または学生用に民間住宅を借り上げた際の経費の一部を補助する。

定 外国人介護人材雇用（就学）支援事業

外国人介護人材を雇用する事業所等が登録支援機関に委託した際にかかる月額経費を補助する。

育 初任者・実務者研修受講費助成

実績
65名

区民や区内介護事業所の職員が、介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修を修了した際に、受講費用の一部を助成する。

育 介護支援専門員法定研修受講費補助事業

実績
41名

区内居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員が資格取得や更新に必要な法定研修を受講した際の受講料の一部を補助する。